

受注企業実態調査 結果報告書

(令和 7 年度)

株式会社 ひたちなかテクノセンター

目 次

I 調査要領

1 調査目的	1
2 調査対象	1
3 調査項目	1
4 調査方法	1
5 調査時点	1
6 回答状況	1

II 調査結果

1 貴社の資本金は次のうちどれですか	1
2 貴社の従業員は次のうちどれですか	2
3 貴社と常時取引している発注企業の数は何社ですか	2
4 貴社の主要取引先の業種は次のうちどれですか	3
5 貴社が受注している加工内容で最もウエイトの高いものは次のうちどれですか	3
6 経営状況について	
(1) 収益性の動向(1年前(前年10月)と比較して)	4
(2) 今後の収益性の見通し(3か月先まで)	4
(3) 資金調達の動向(1年前(前年10月)と比較して)	5
(4) 今後の資金調達の見通し(3か月先まで)	5
(5) 経営上の主な問題点	6
(6) 今後の経営方針	7
7 受注状況等について	
(1) 1年前(前年10月)と比較した受注量	8
① 増加率	8
② 減少率	8
(2) 6か月前(本年4月)と比較した受注量	9
① 増加率	9
② 減少率	9
(3) 受注量の今後の見通し(3か月先まで)	10
(4) 1年前(前年10月)と比較した受注単価	10
① 増加率	11
② 減少率	11
(5) 手持ちの受注残	11
8 受注活動状況について	
(1) 受注活動の内容	12
(2) 貴社が取引したい成長分野	13
9 生産拠点の海外進出状況について	14
10 海外への輸出について	
(1) 取り組み状況	14
(2) 今後輸出に取り組むために充実してほしい支援策	15
(3) 輸出をしない理由について	15
11 海外からの輸入につて	16
12 人材確保について	
(1) 人材確保の状況	16
(2) 人材不足への対応方法	17
(3) 希望する人材	18
13 IT化・DX化に関する取組について	
(1) IT化・DX化への取組状況	18
(2) 社内のIT化・DX化に取り組む人材について	19
(3) 今後IT化・DX化に関して取り組みたい課題について	19
(4) 今後IT化・DX化に取り組むために充実してほしい支援策	20
14 茨城県及び産業支援機関の事業について	
(1) 事業の中で今後充実してほしい支援策	21

I 調査要領

1 調査目的

受注企業の生産・経営状況等の実態を把握して今後の中小企業振興の一助とする。

2 調査対象

(公財)いばらき中小企業グローバル推進機構に登録されている県内の中小製造業 1,366 社

3 調査項目

別紙のとおり

4 調査方法

郵送・Webによるアンケート方式

5 調査時点

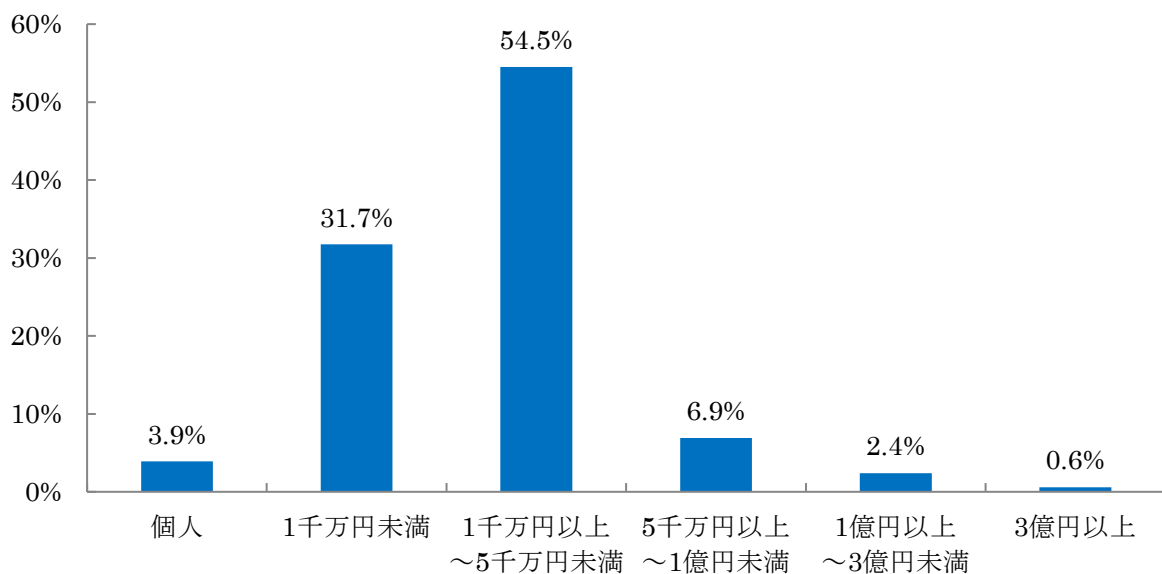
令和7年10月1日現在

6 回答状況

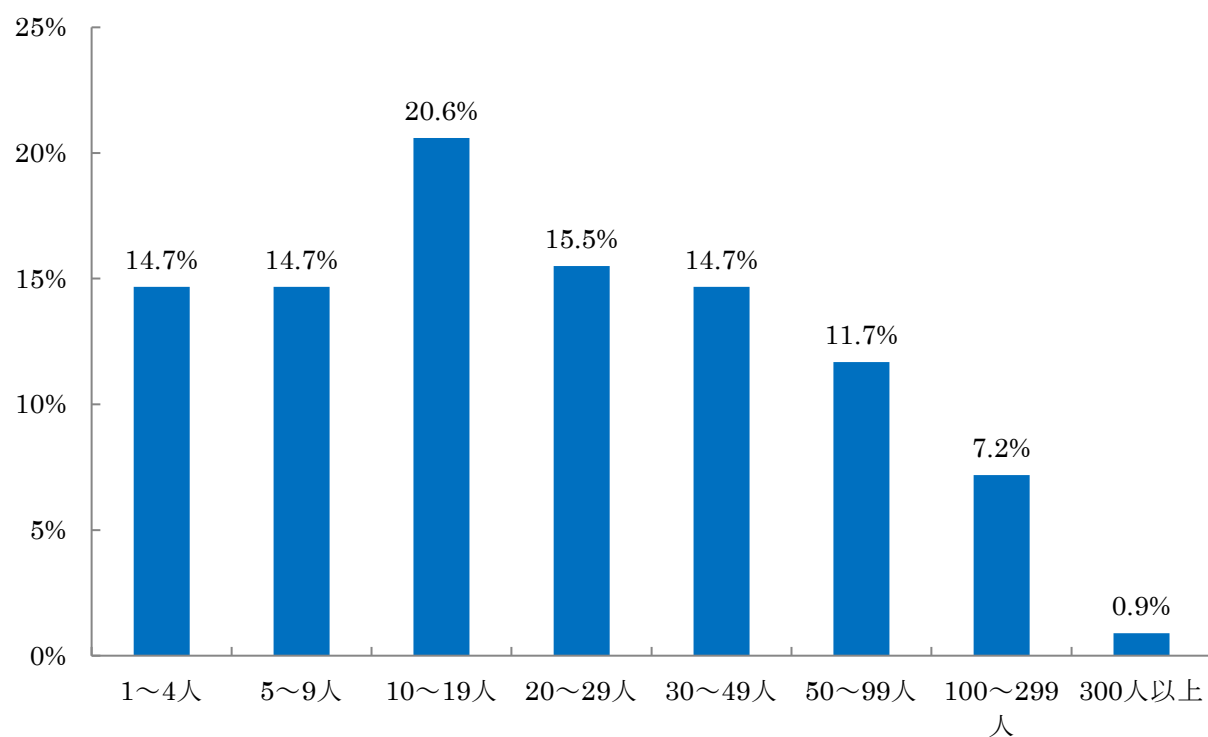
回答企業 334 事業所 (24.5%)

II 調査結果

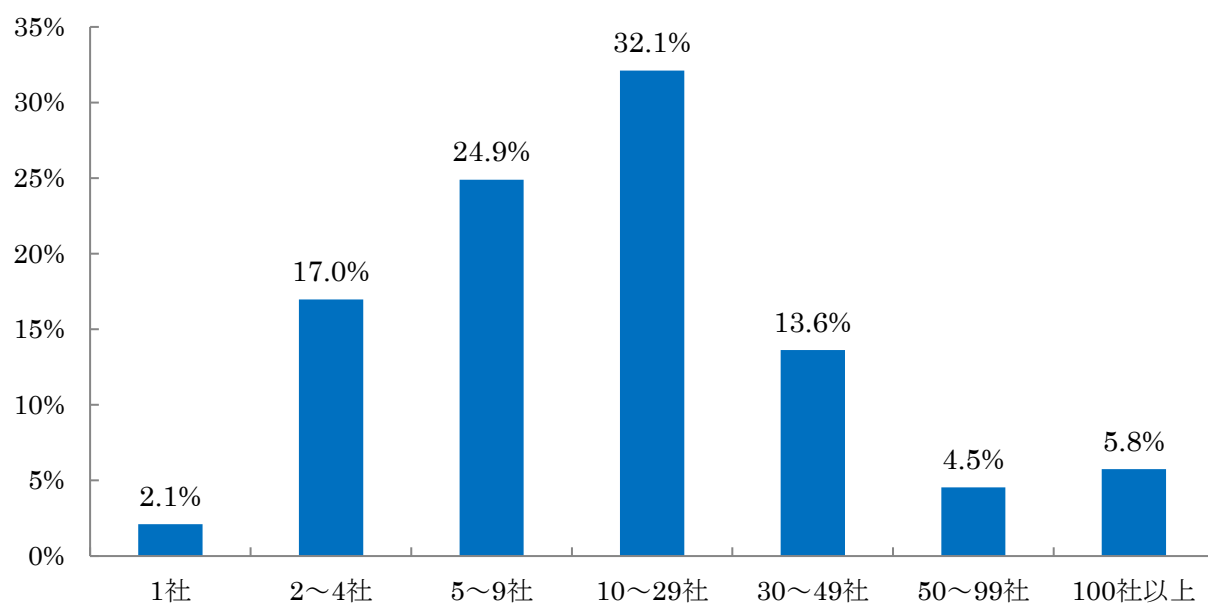
1 貴社の資本金は次のうちどれですか



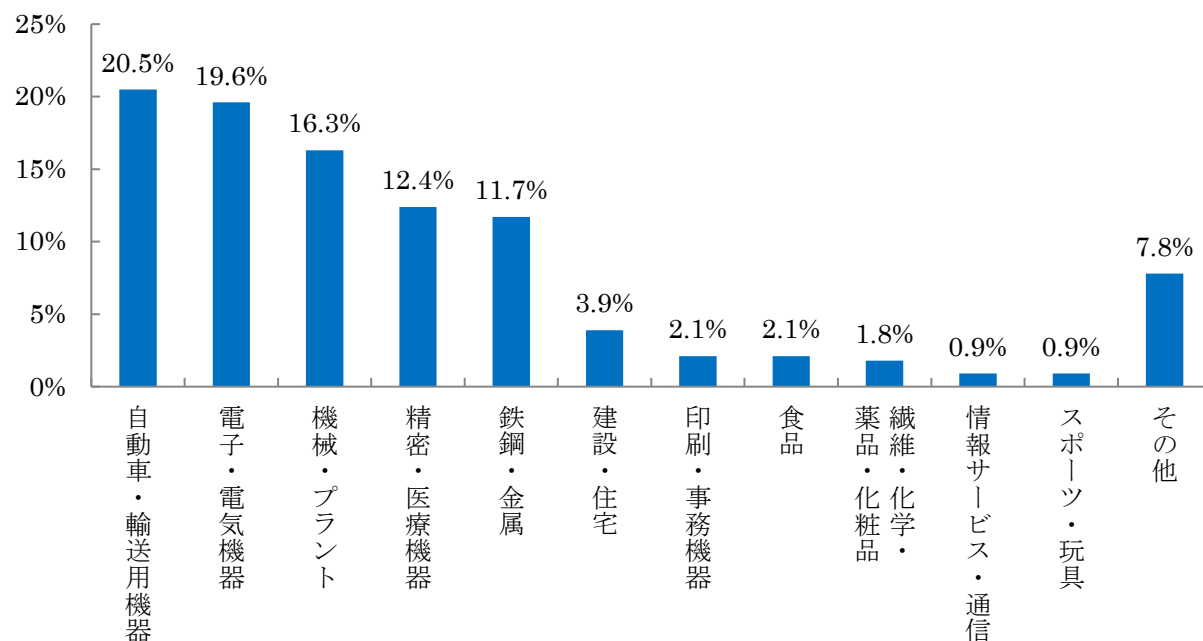
2 貴社の従業員は次のうちどれですか



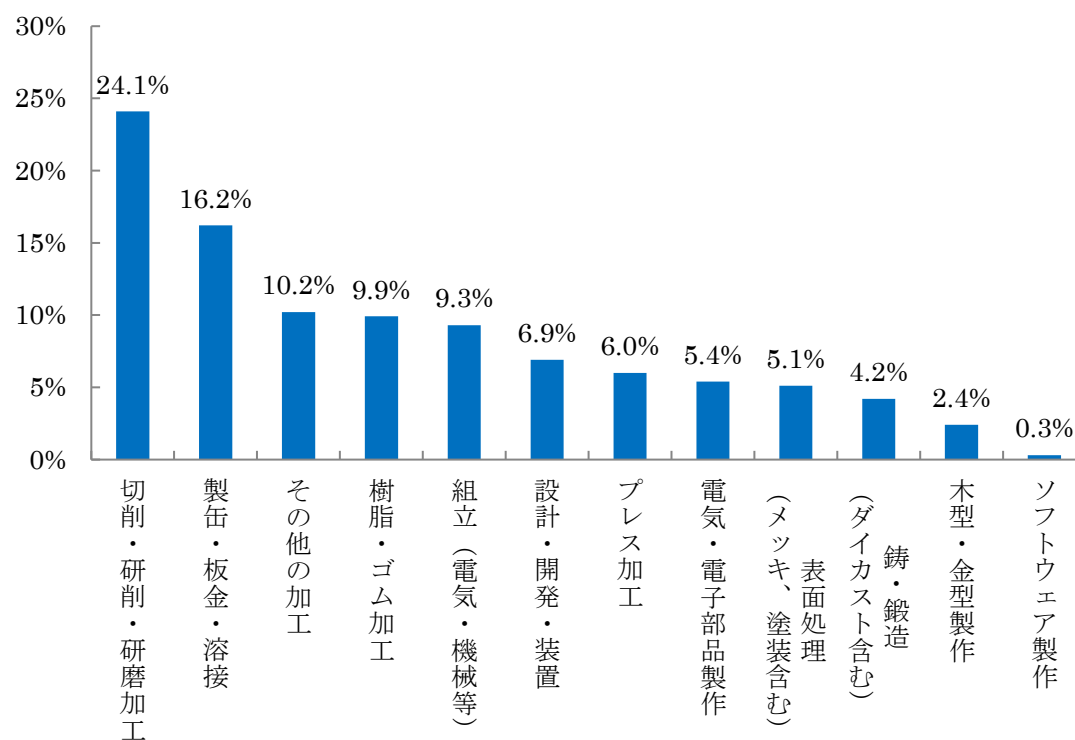
3 貴社と常時取引している発注企業の数は何社ですか



4 貴社の主要取引先の業種は次のうちどれですか



5 貴社が受注している加工内容で最もウエイトの高いものは次のうちどれですか

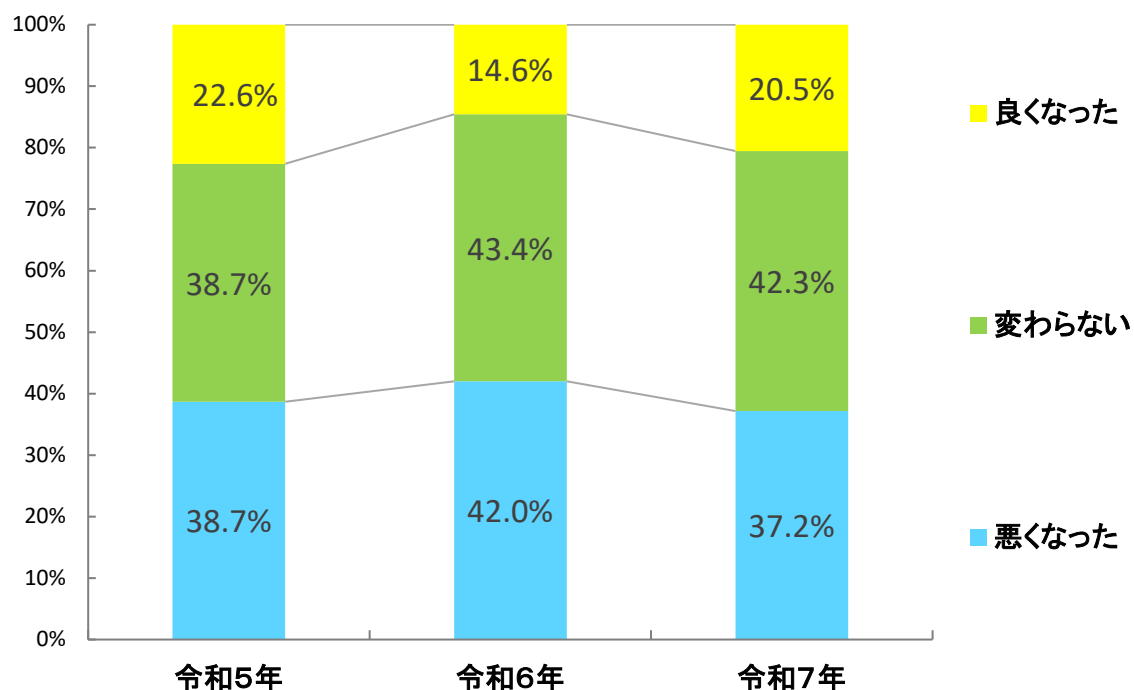


6 経営状況について

(1) 収益性の動向（1年前（前年10月）と比較して）

1年前（前年10月）と比較して、収益性が「良くなった」とする企業の割合は、昨年比5.9ポイント増の20.5%となった。「悪くなった」は、昨年比4.8ポイント減の37.2%、「変わらない」は、昨年比1.1ポイント減の42.3%となった。

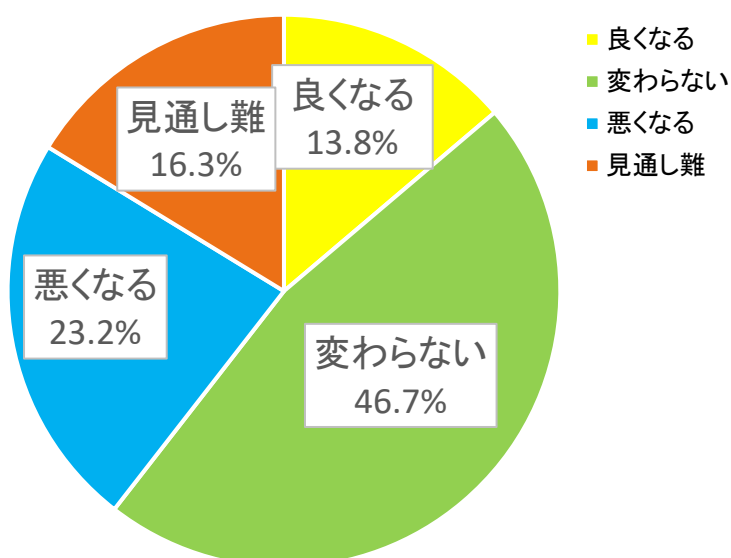
（有効回答331社）



(2) 今後の収益性の見通し（3か月先まで）

収益性の今後の見通しについて、「良くなる」とする企業の割合が13.8%、「変わらない」は46.7%、「悪くなる」は23.2%、「見通し難」は16.3%となった。

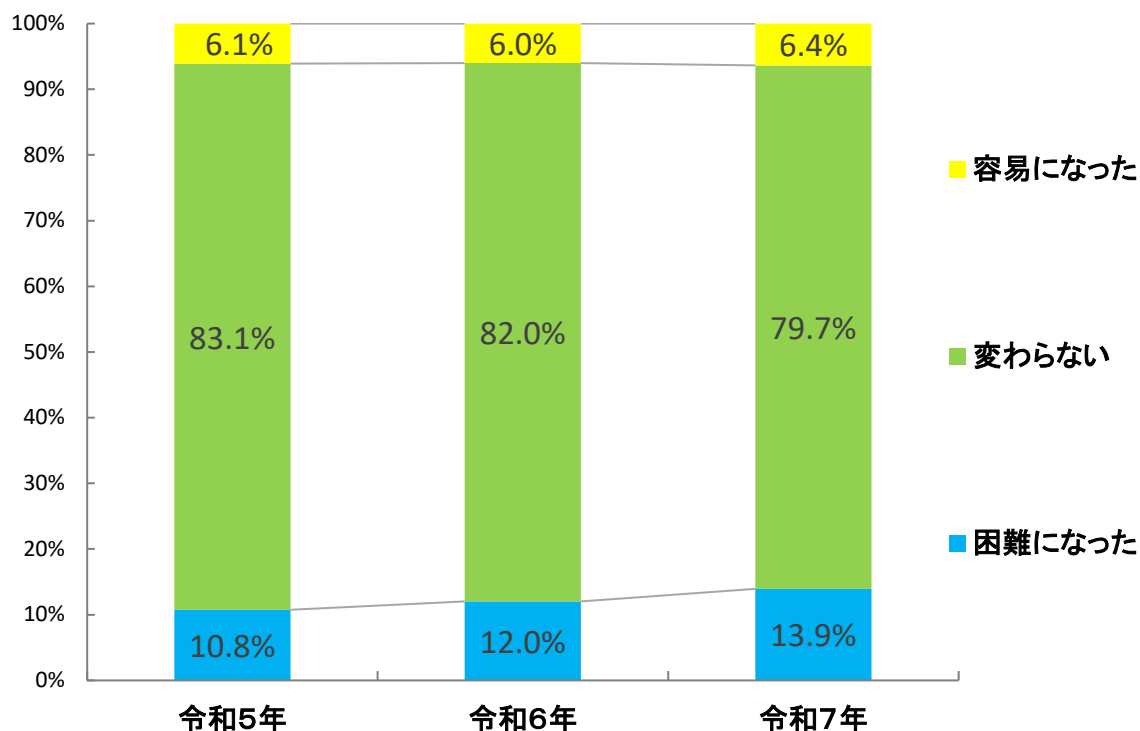
（有効回答332社）



(3) 資金調達の動向（１年前（前年１０月）と比較して）

資金調達について、「変わらない」とする企業の割合が、昨年比２．３ポイント減の７９．７％となった。「困難になった」は、昨年比１．９ポイント増の１３．９％、「容易になった」は、昨年比０．４ポイント増の６．４％となった。

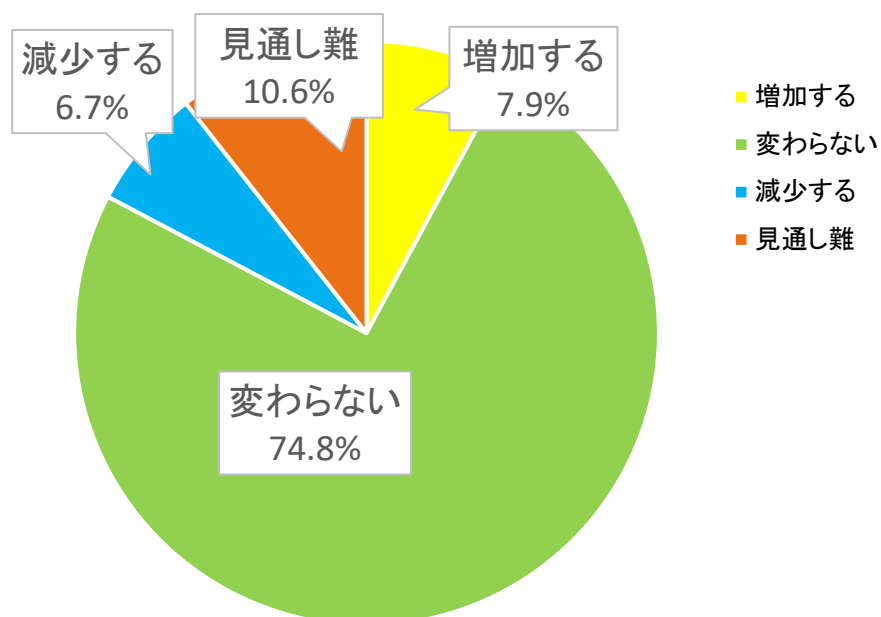
（有効回答３３０社）



(4) 今後の資金調達の見通し（３か月先まで）

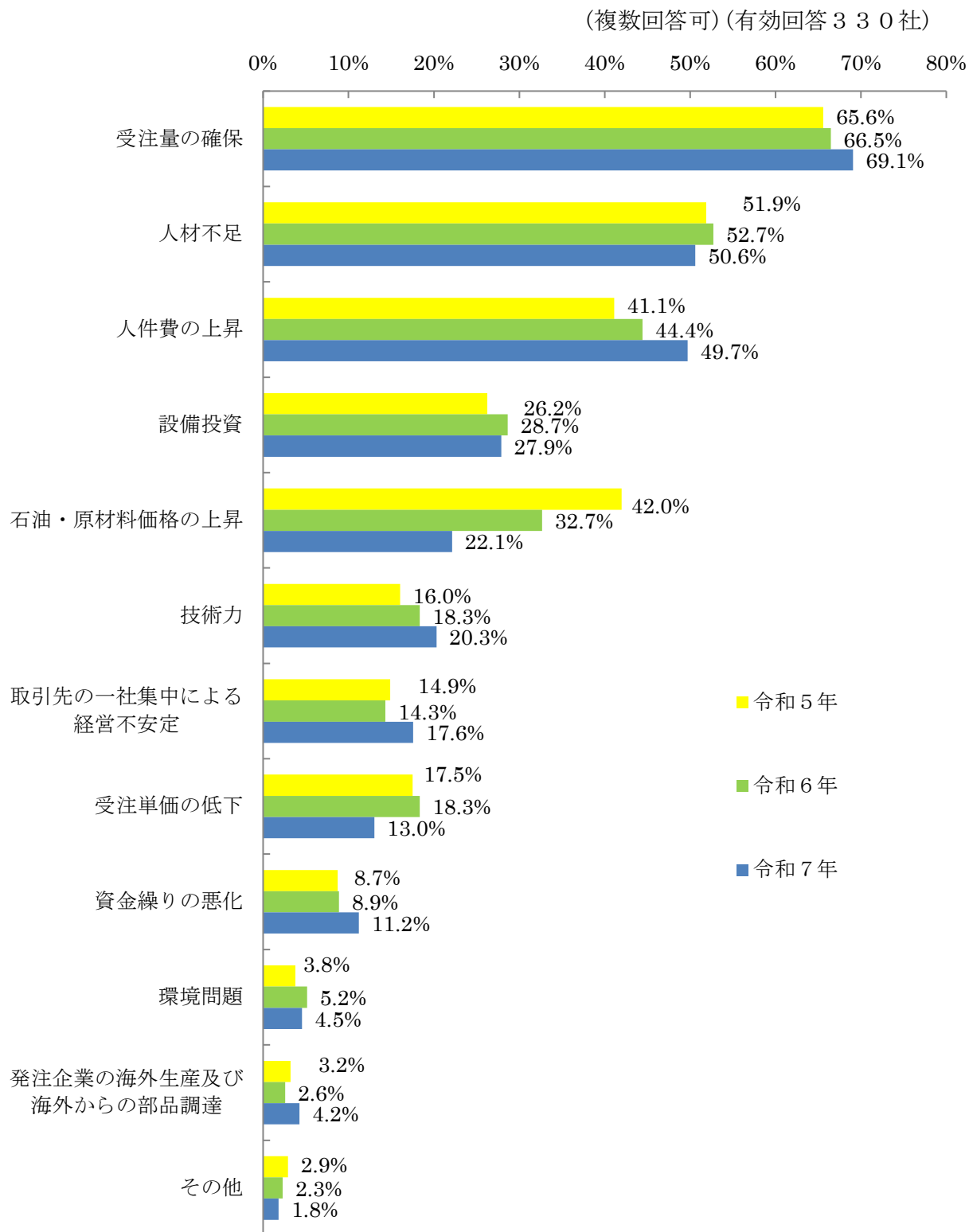
今後の資金調達について、「増加する」とする企業の割合が７．９％となった。「変わらない」は７４．８％、「減少する」は６．７％、「見通し難」は１０．６％となった。

（有効回答３３０社）



(5) 経営上の主な問題点

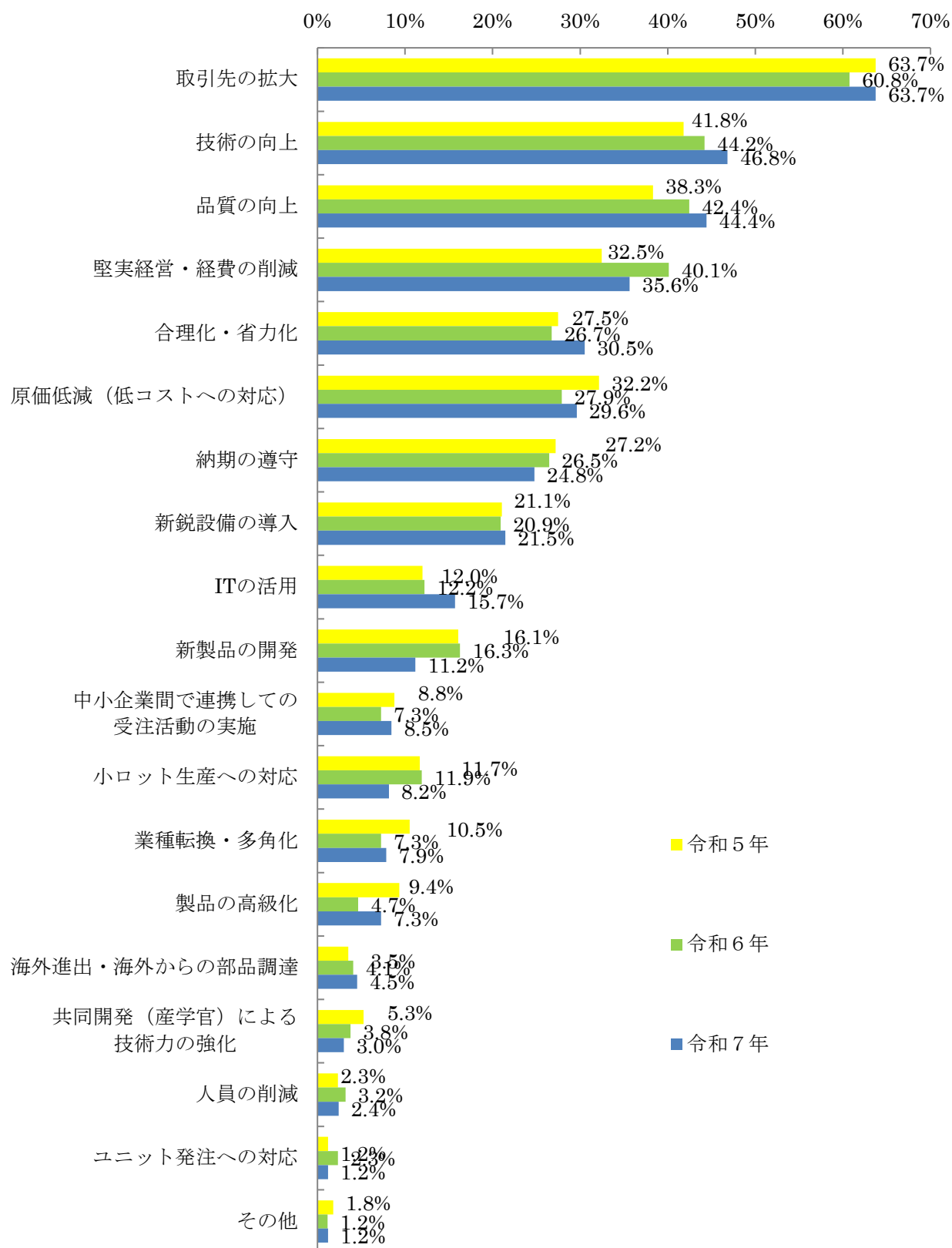
経営上の主な問題点について、「受注量の確保」とする企業の割合が、昨年比2.6ポイント増の69.1%と最も多く、次いで、「人材不足」が昨年比2.1ポイント減の50.6%と続く。「人件費の上昇」と回答する企業は、昨年比5.3ポイント増の49.7%と連続して増加している。



(6) 今後の経営方針

今後の経営方針について、「取引先の拡大」とする企業の割合が、昨年比2.9ポイント増の63.7%と最も多くなった。次いで、「技術の向上」が、昨年比2.6ポイント増の46.8%、「品質の向上」が、昨年比2.0ポイント増の44.4%と続く。

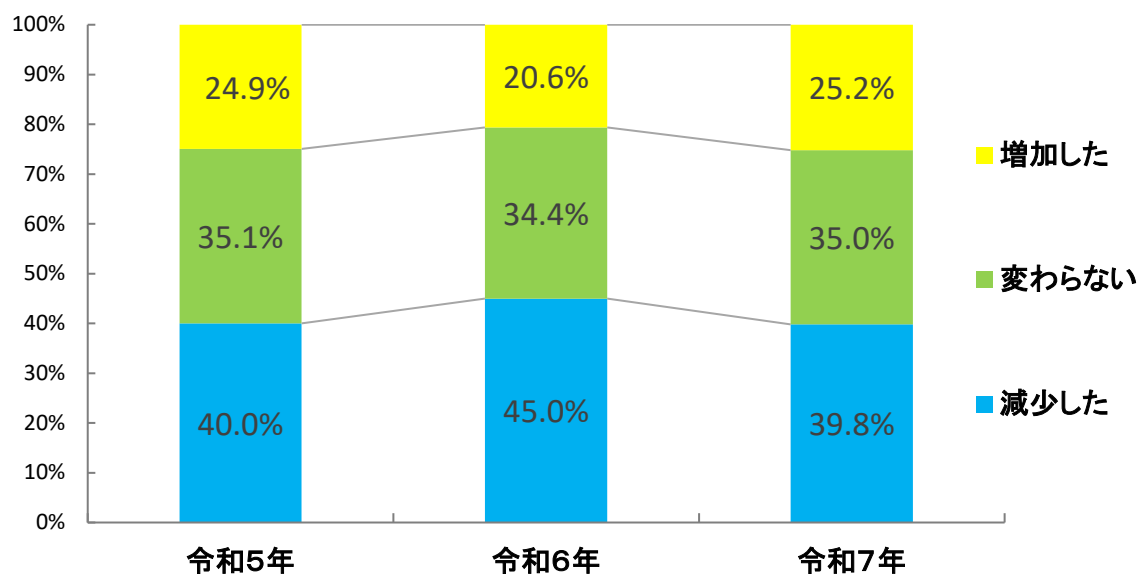
(複数回答可) (有効回答331社)



7 受注状況等について

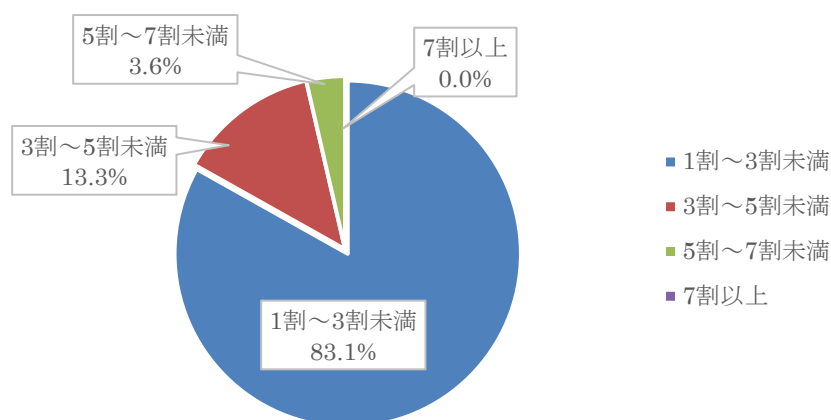
(1) 1年前（前年10月）と比較した受注量

受注量が「増加した」とする企業の割合が、昨年比4.6ポイント増の25.2%となった。「変わらない」は、昨年比0.6ポイント増の35.0%、「減少した」は、昨年比5.2ポイント減の39.8%となった。
(有効回答329社)12



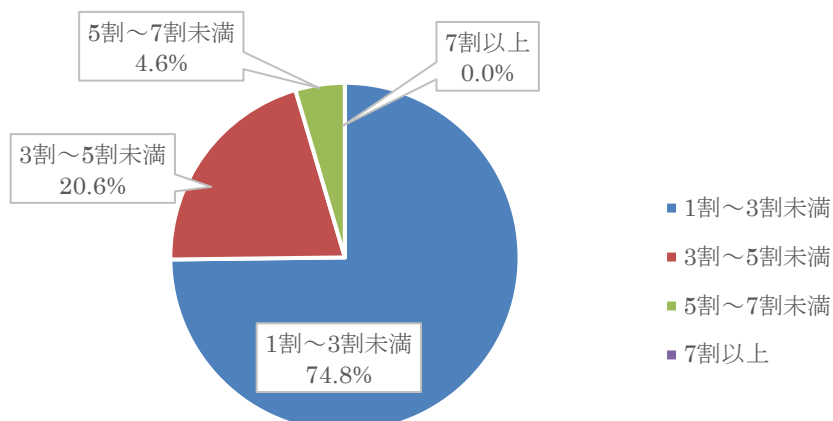
① 増加率（1年前と比較）

(有効回答 83社)



② 減少率（1年前と比較）

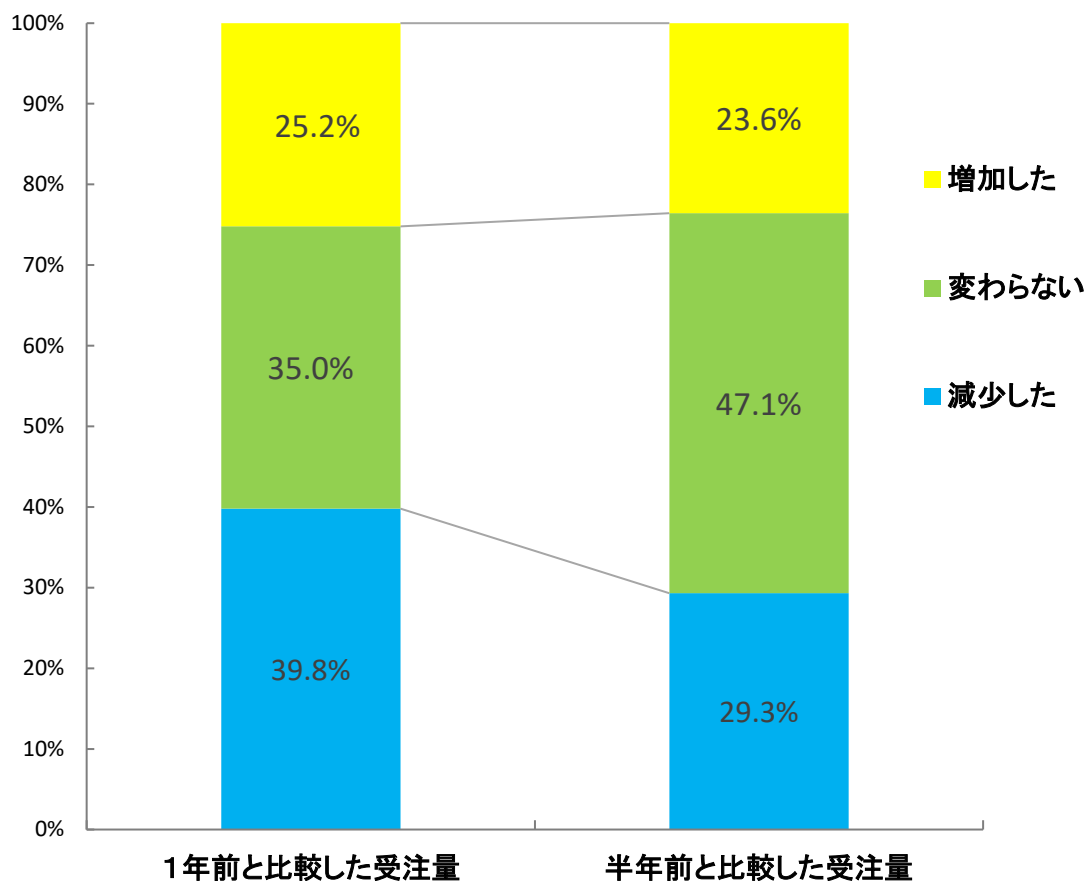
(有効回答 131社)



(2) 6 か月前（本年4月）と比較した受注量

受注量が「増加した」とする企業の割合が23.6%となり、「変わらない」とする企業の割合が47.1%、「減少した」は29.3%となった。

（有効回答 331 社）



① 増加率（6 か月前と比較）

（有効回答 78 社）

- A 1 割以上～3 割未満 63 件 (80.7%)
- B 3 割以上～5 割未満 11 件 (14.1%)
- C 5 割以上 2 件 (2.6%)
- D 7 割以上 2 件 (2.6%)

② 減少率（6 か月前と比較）

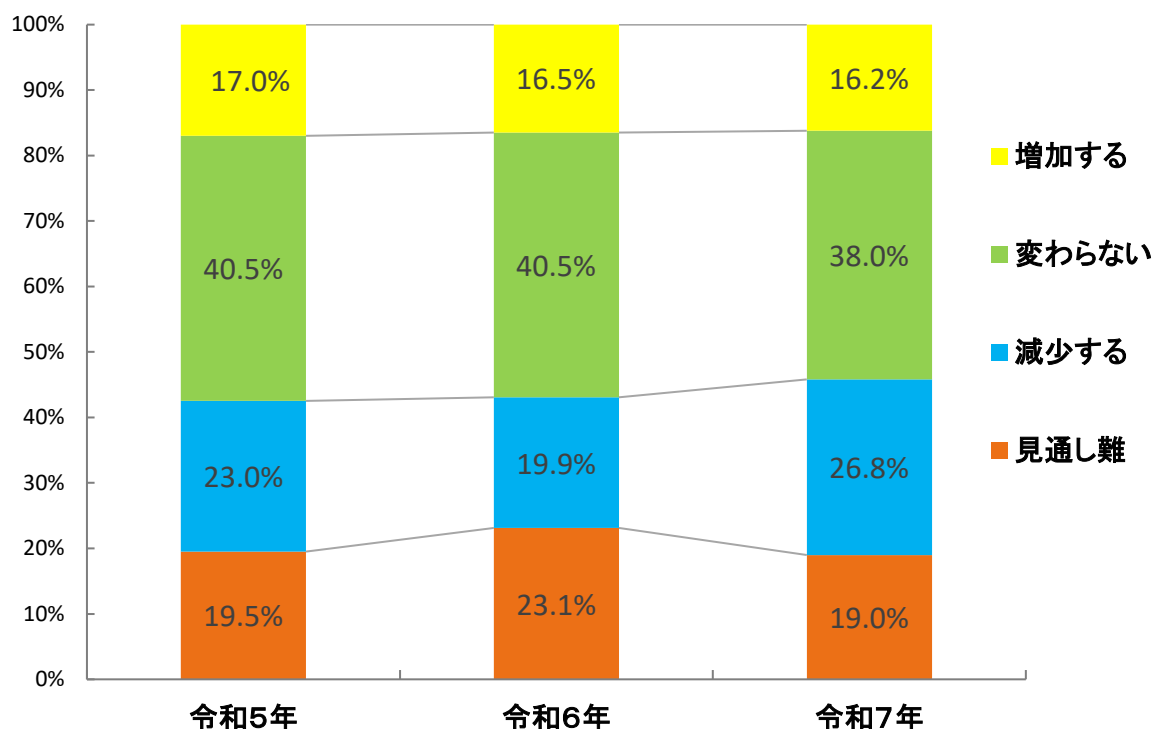
（有効回答 97 社）

- A 1 割以上～3 割未満 77 件 (79.4%)
- B 3 割以上～5 割未満 18 件 (18.5%)
- C 5 割以上 2 件 (2.1%)
- D 7 割以上 0 件 (0.0%)

(3) 受注量の今後の見通し（3か月先まで）

受注量が「増加する」とする企業の割合が16.2%となった。「変わらない」は38.0%、「減少する」は26.8%、「見通し難」は19.0%となった。

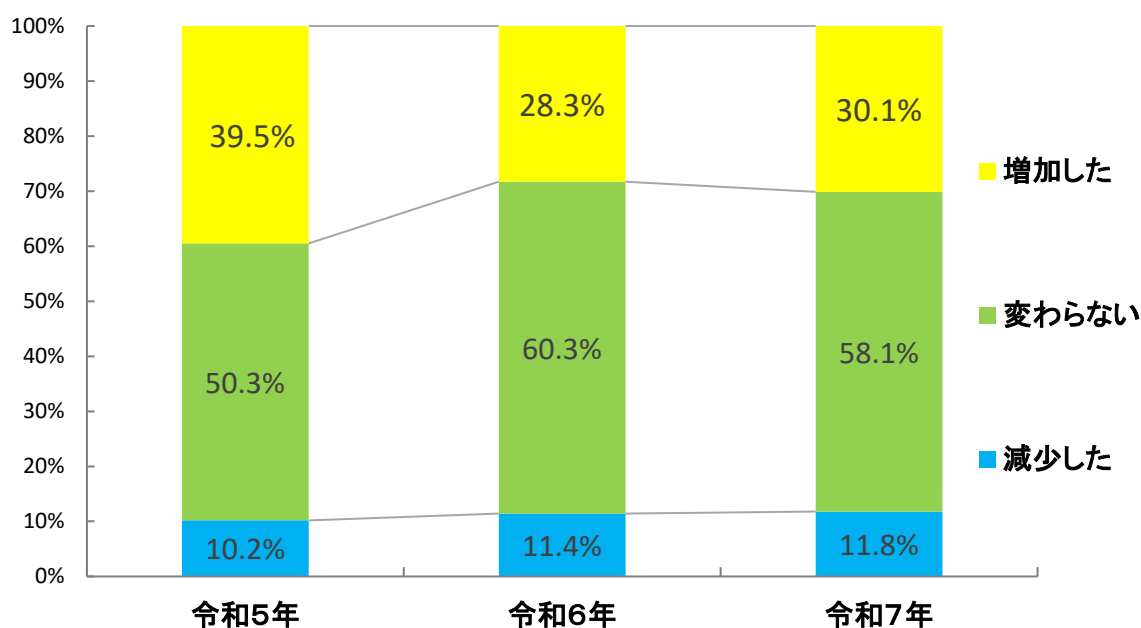
（有効回答332社）



(4) 1年前（前年10月）と比較した受注単価

受注単価が「増加した」とする企業の割合が、昨年比1.8ポイント増の30.1%となった。「変わらない」は、昨年比2.2ポイント減の58.1%、「減少した」は、昨年比0.4ポイント増の11.8%となった。

（有効回答332社）



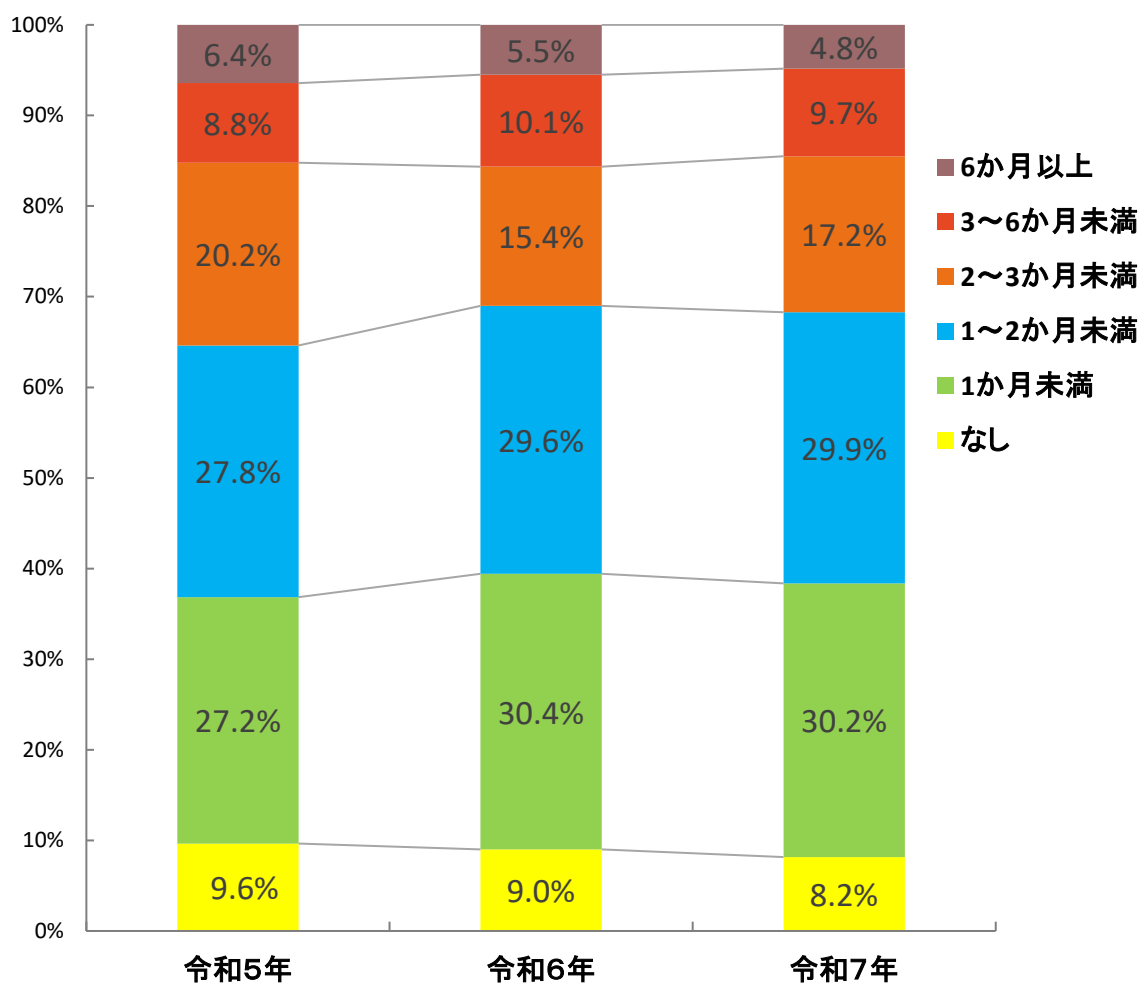
① 増加率（１年前と比較）	（有効回答１００社）
A １割以上～３割未満	９２件（９２．０％）
B ３割以上～５割未満	７件（ ７．０％）
C ５割以上	１件（ １．０％）

② 減少率（１年前と比較）	（有効回答 ３９社）
A １割以上～３割未満	３２件（８２．０％）
B ３割以上～５割未満	４件（１０．３％）
C ５割以上	３件（ ７．７％）

(5) 手持ちの受注残

手持ちの受注残が、「１か月未満」とする企業の割合が、３０．２％と最も多くなった。次いで、「１～２か月未満」が２９．９％、「２～３か月未満」が１７．２％と続く。

（有効回答３３１社）

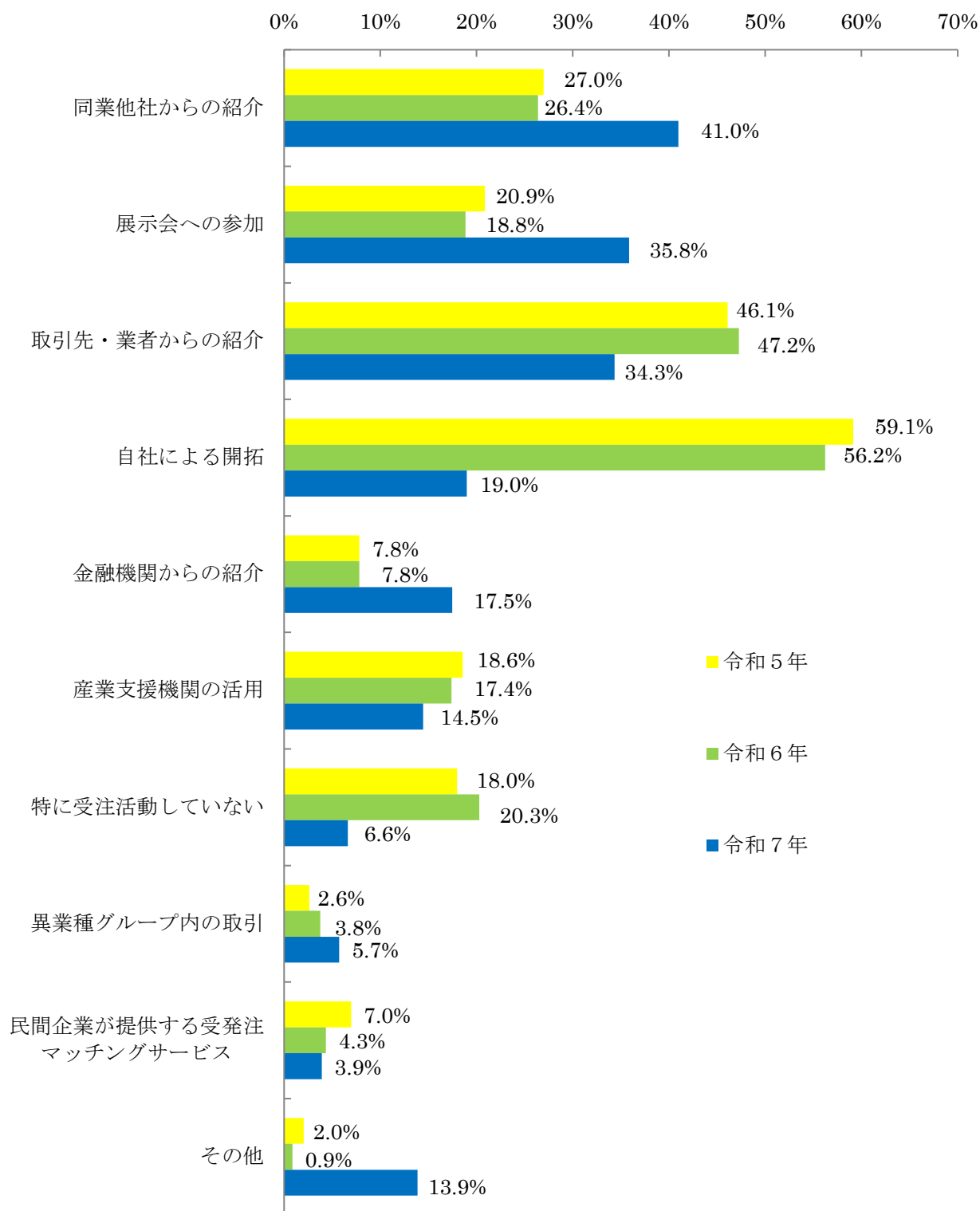


8 受注活動状況について

(1) 受注活動の内容

「同業他社からの紹介」とする企業の割合が、41.0%と最も多くなった。次いで、「展示会への参加」が35.8%と続く。「取引先・業者からの紹介」は、34.3%、「自社による開拓」は、19.0%となっている。

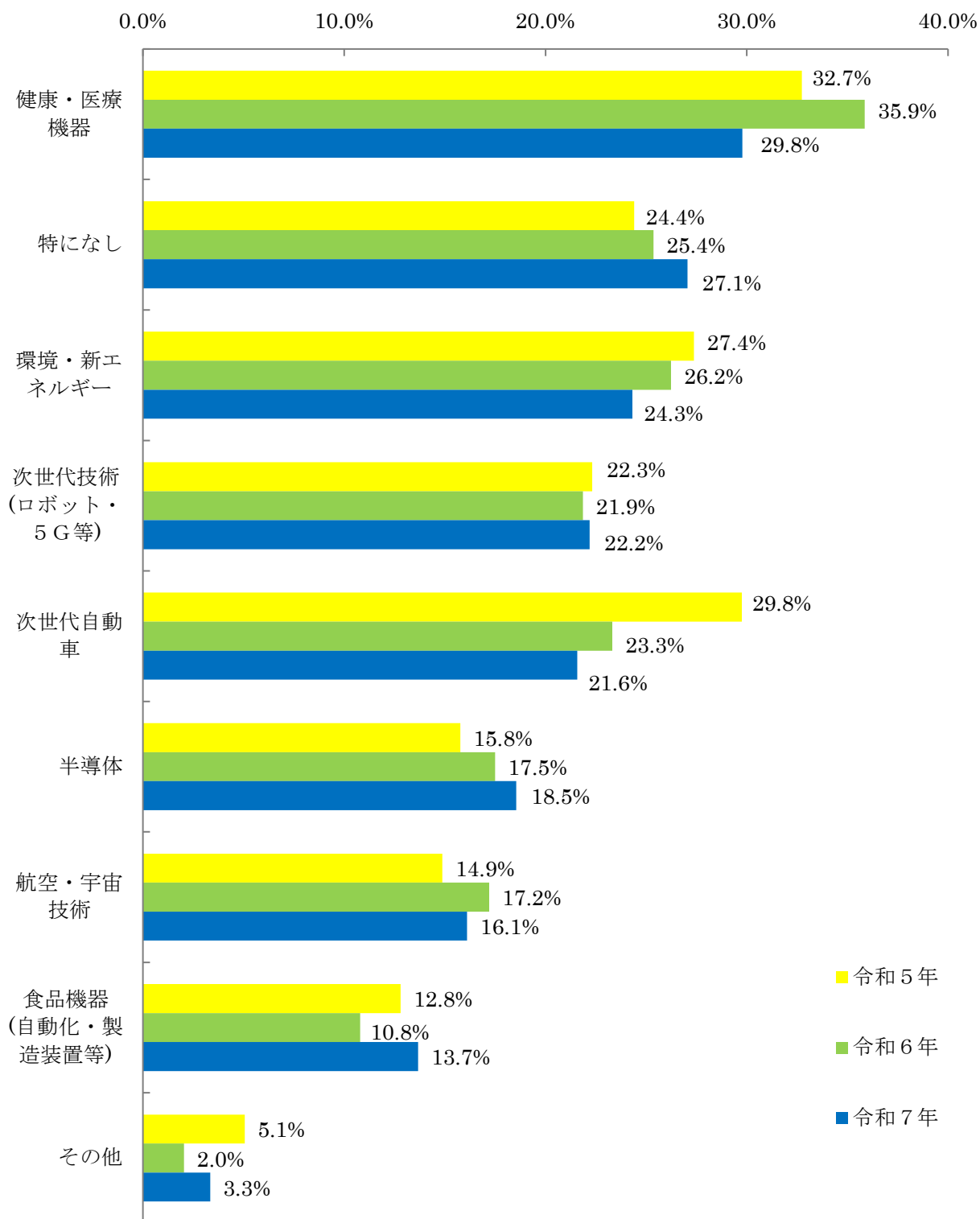
(複数回答可)(有効回答32社)



(2) 貴社が取引したい成長分野

取引したい成長分野をあげた企業のうち、「健康・医療機器」とする割合が29.8%と最も多くなった。次いで、「環境・新エネルギー」が24.3%と続く。

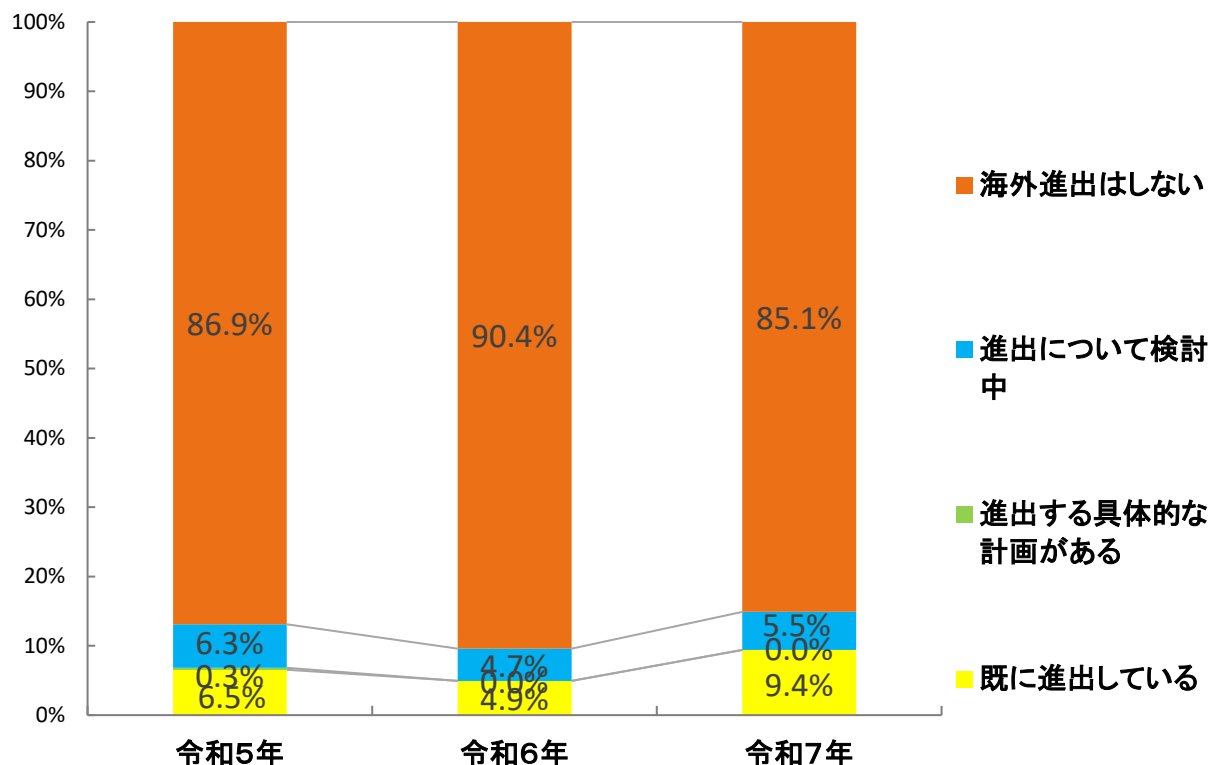
(複数回答可) (有効回答329社)



9 生産拠点の海外進出状況について

生産拠点の「海外進出はしない」とする企業の割合が、85.1%と最も多くなった。

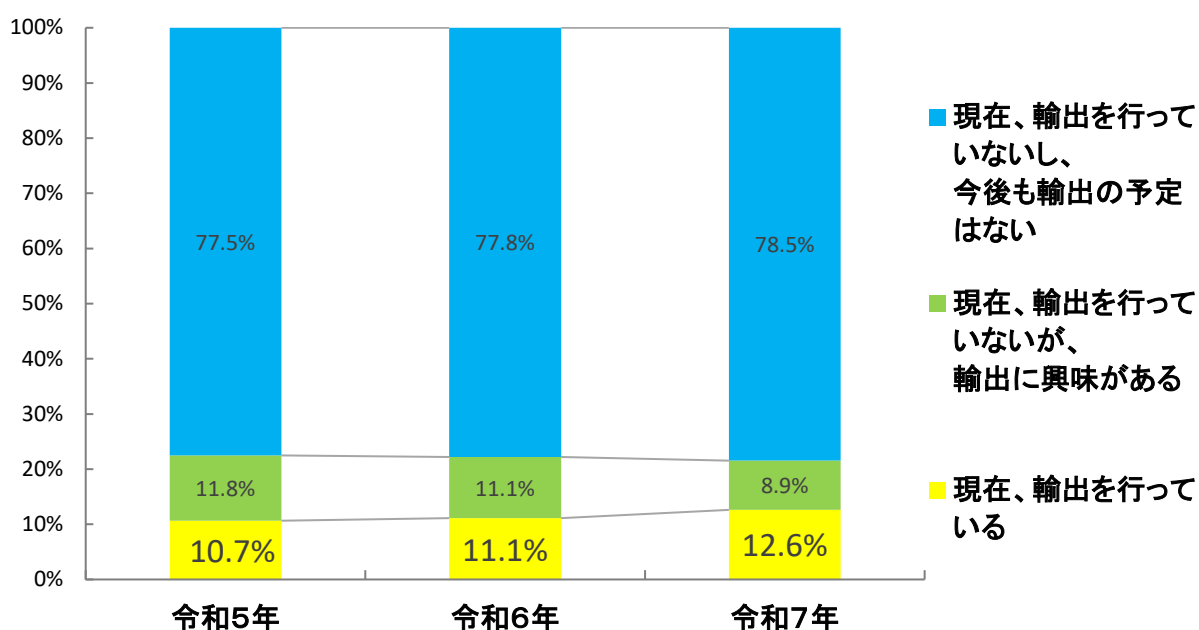
(有効回答328社)



10 海外への輸出について

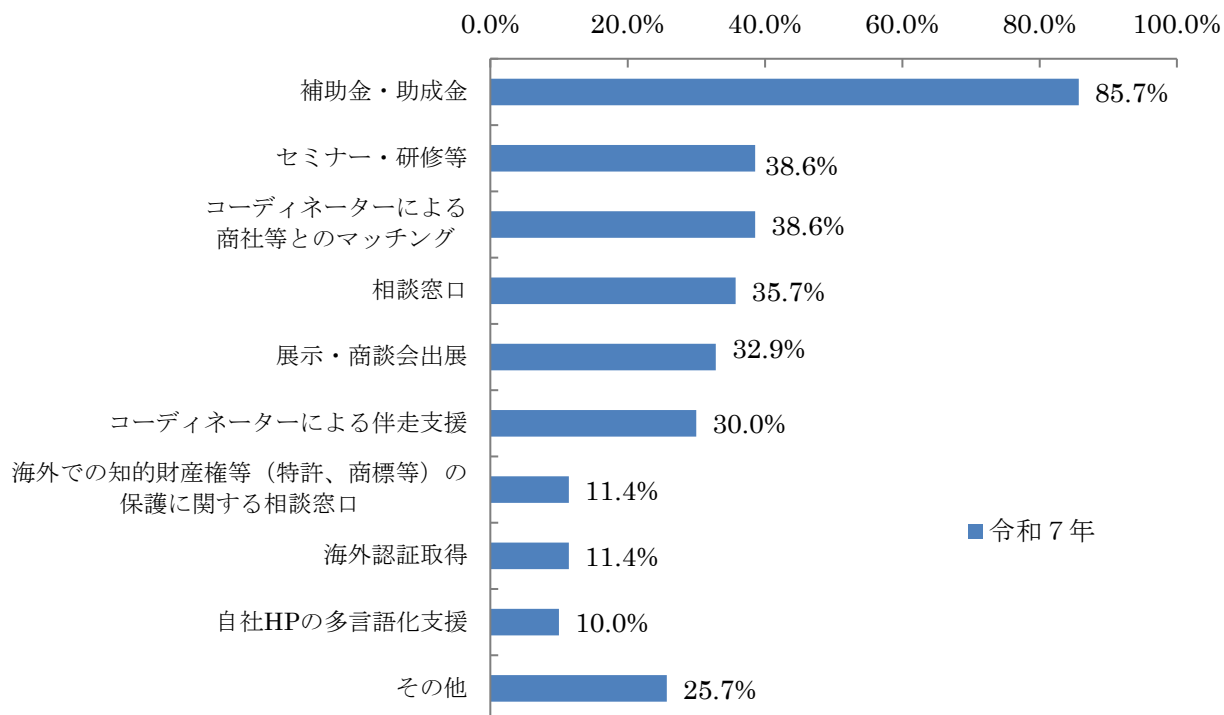
(1) 取り組み状況

「現在、輸出を行っていないし、今後も輸出の予定はない」とする企業の割合が、昨年比0.7ポイント増の78.5%と最も多くなった。また、「現在、輸出を行っていないが、輸出に興味がある」は昨年比2.2ポイント減の8.9%となっている。(有効回答325社)



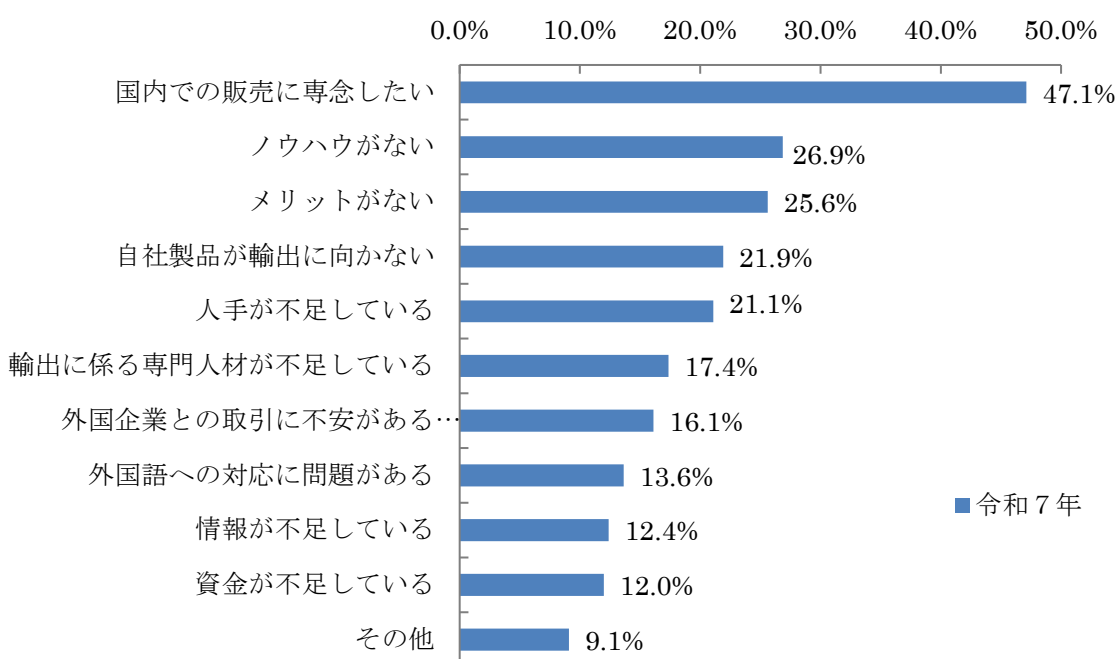
(2) 今後輸出に取り組むために充実してほしい支援策

(1) で「現在、輸出を行っている」「現在、輸出を行っていないが、輸出に興味がある」と回答した企業のみ「補助金・助成金」とする企業の割合が、85.7%と最も多くなった。次いで、「セミナー・研修等」及び「コーディネーターによる商社等とのマッチング」が、各38.6%と続く。
(複数回答可) (有効回答70社)



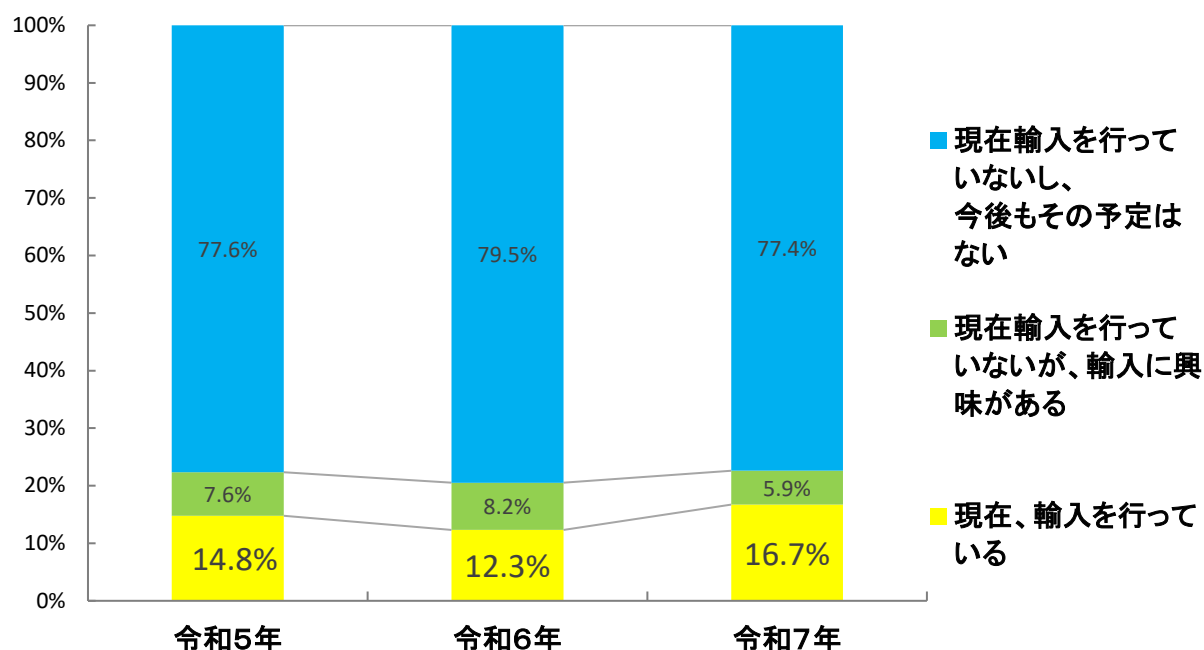
(3) 輸出しない理由について

(1) で「現在、輸出を行っていないし、今後も輸出の予定はない」と回答した企業のみ「国内の販売に専念したい」とする企業の割合が、47.1%と最も多くなった。次いで「ノウハウがない」が26.9%、「メリットがない」が25.6%と続く。
(複数回答可) (有効回答242社)



11 輸入について

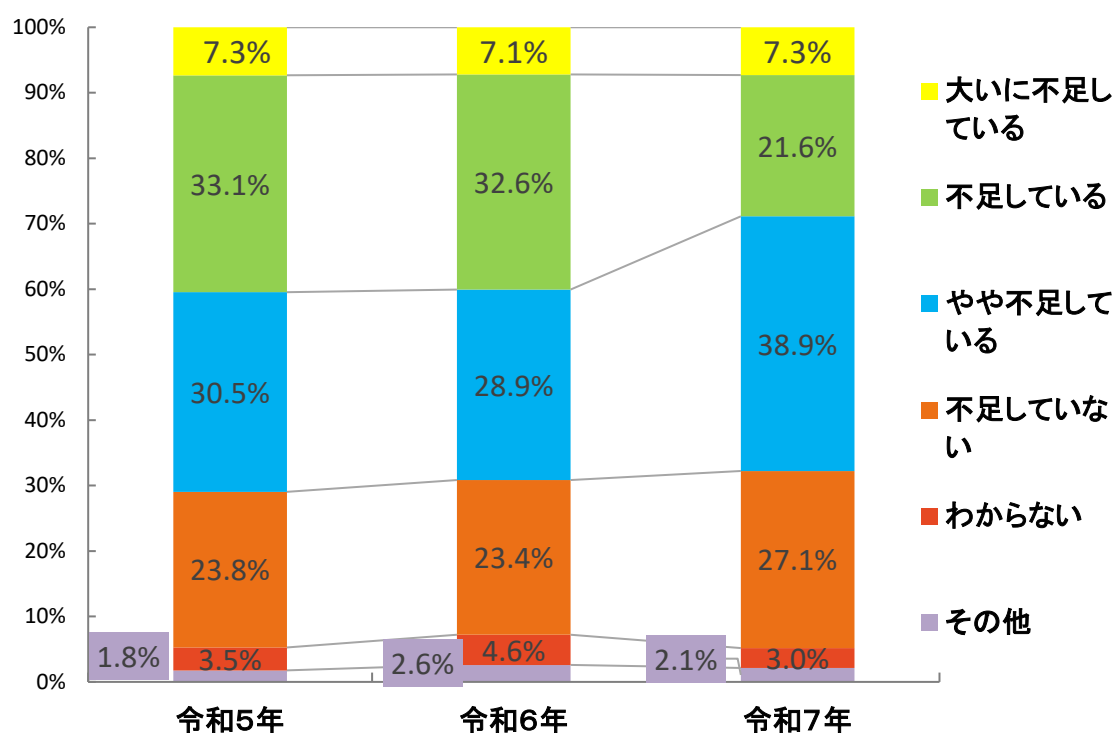
「輸入を行っていないし、今後もその予定はない」とする企業の割合が、77.4%と最も多くなった。
(有効回答323社)



12 人材確保について

(1) 人材確保の状況

人材は「やや不足している」とする企業の割合が、昨年比10.0ポイント増の38.9%と最も多くなった。「不足していない」が27.1%と続くが、「大いに不足」「不足」「やや不足」を加えた人手不足の割合は67.8%となっている。
(有効回答329社)

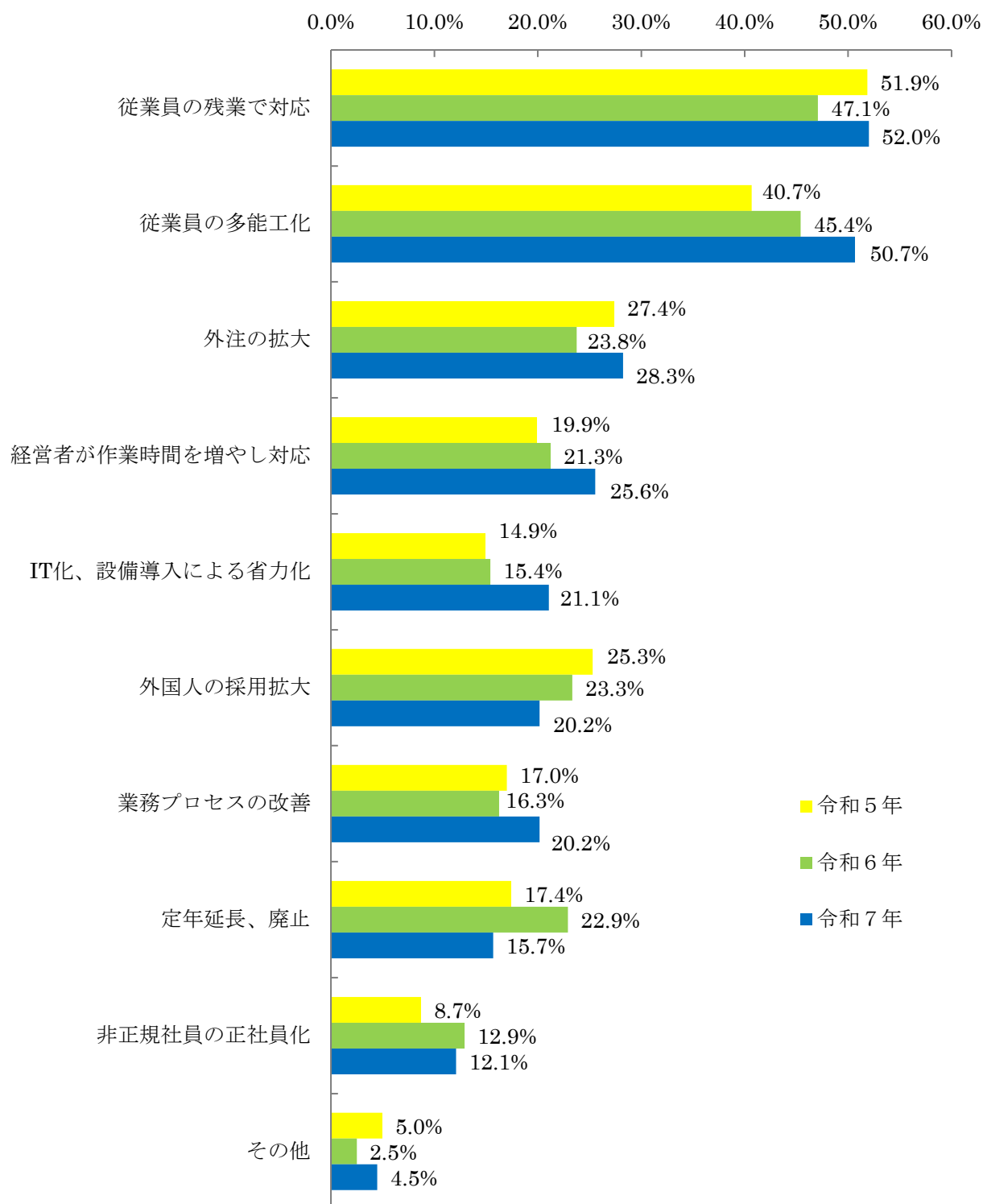


(2) 人材不足への対応方法

(1)で「大いに不足している」、「不足している」、「やや不足している」と回答した企業のみ

「従業員の残業で対応」とする企業の割合が52.0%と最も多い。次いで「従業員の多能工化」が50.7%、「外注の拡大」が28.3%と続く。

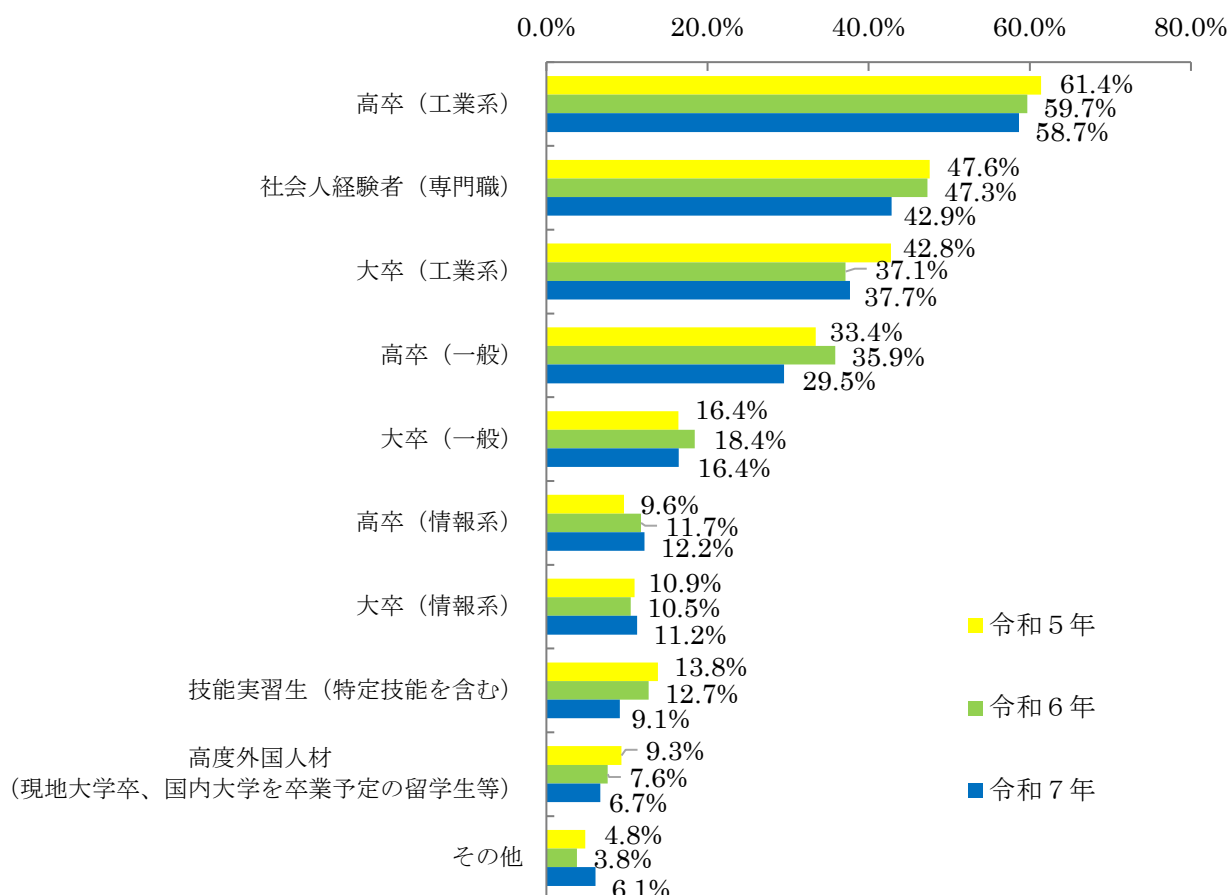
(複数回答可) (有効回答223社)



(3) 希望する人材

希望する人材は、「高卒（工業系）」とする企業の割合が、58.7%と最も多くなった。
次いで、「社会人経験者（専門職）」が42.9%、「大卒（工業系）」が37.7%と続く。

(複数回答可) (有効回答329社)

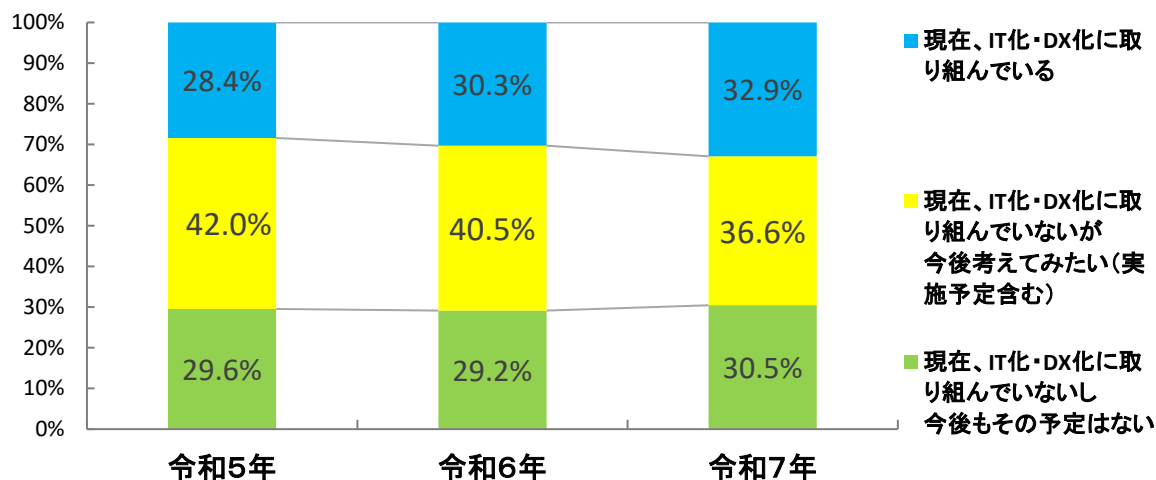


13 IT化・DX化に関する取組について

(1) IT化・DX化への取組状況

「現在、IT化・DX化に取り組んでいる」とする企業の割合が、32.9%となった。
「現在、IT化・DX化に取り組んでいないが、今後考えてみたい」は36.6%、「現在、IT化・DX化に取り組んでいないし、今後もその予定はない」は30.5%となった。

(有効回答325社)

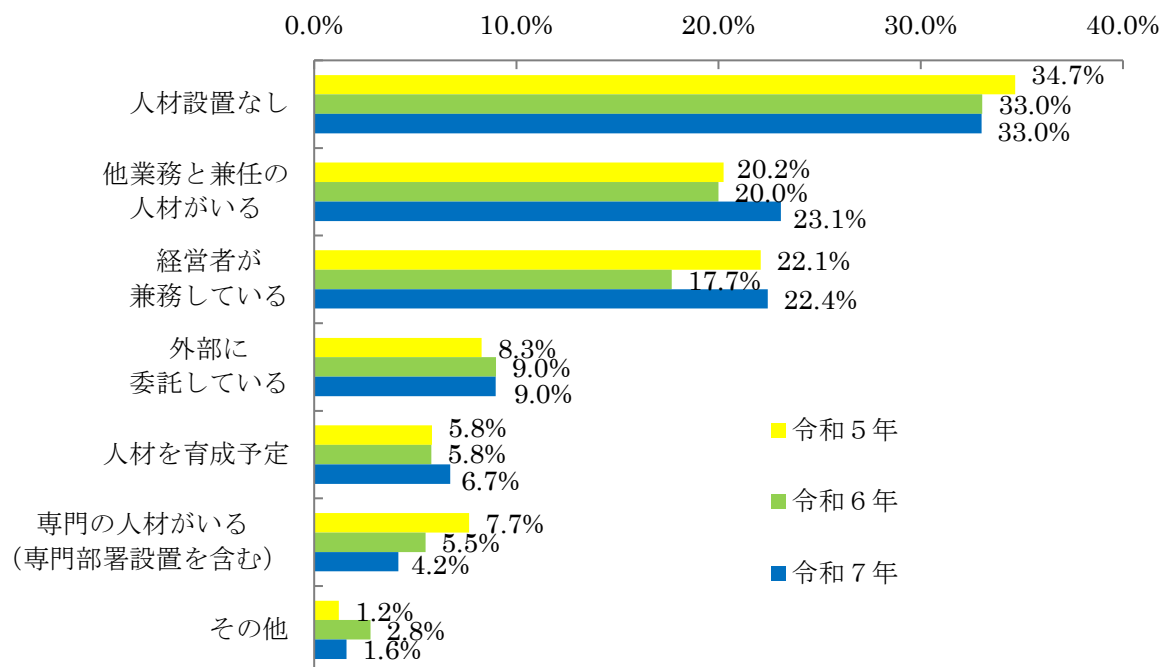


(2) 社内の IT 化・DX 化に取り組む人材(※)について

(※主体的に IT 技術を業務へ活用することが出来る人材)

「人材設置なし」とする企業の割合が 33.0%と最も多くなった。次いで、「他業務と兼任の人材がいる」が 23.1%、「経営者が兼務している」が 22.4%と続く。

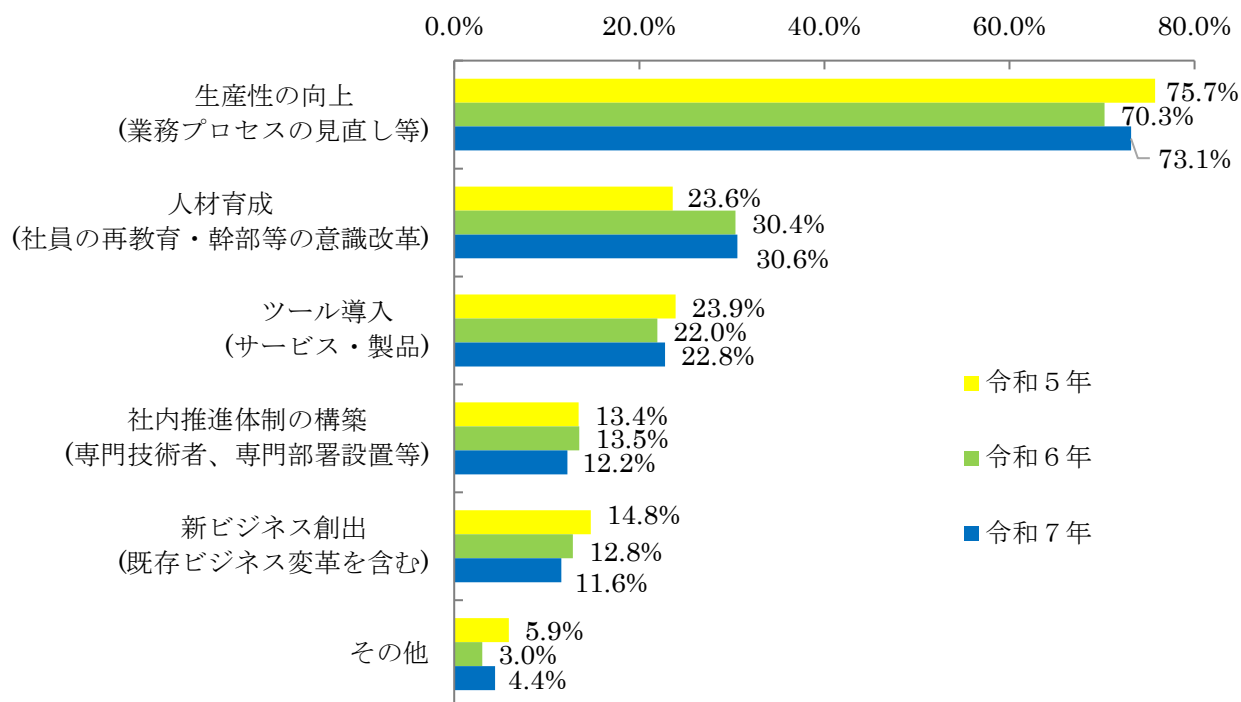
(複数回答可) (有効回答 312 社)



(3) 今後 IT 化・DX 化に関して取り組みたい課題

「生産性の向上（業務プロセスの見直し等）」とする企業の割合が、73.1%と最も多くなった。次いで、「人材育成（社員の再教育・幹部等の意識改革）」が、30.6%、「ツール導入（サービス・製品）」が、22.8%と続く。

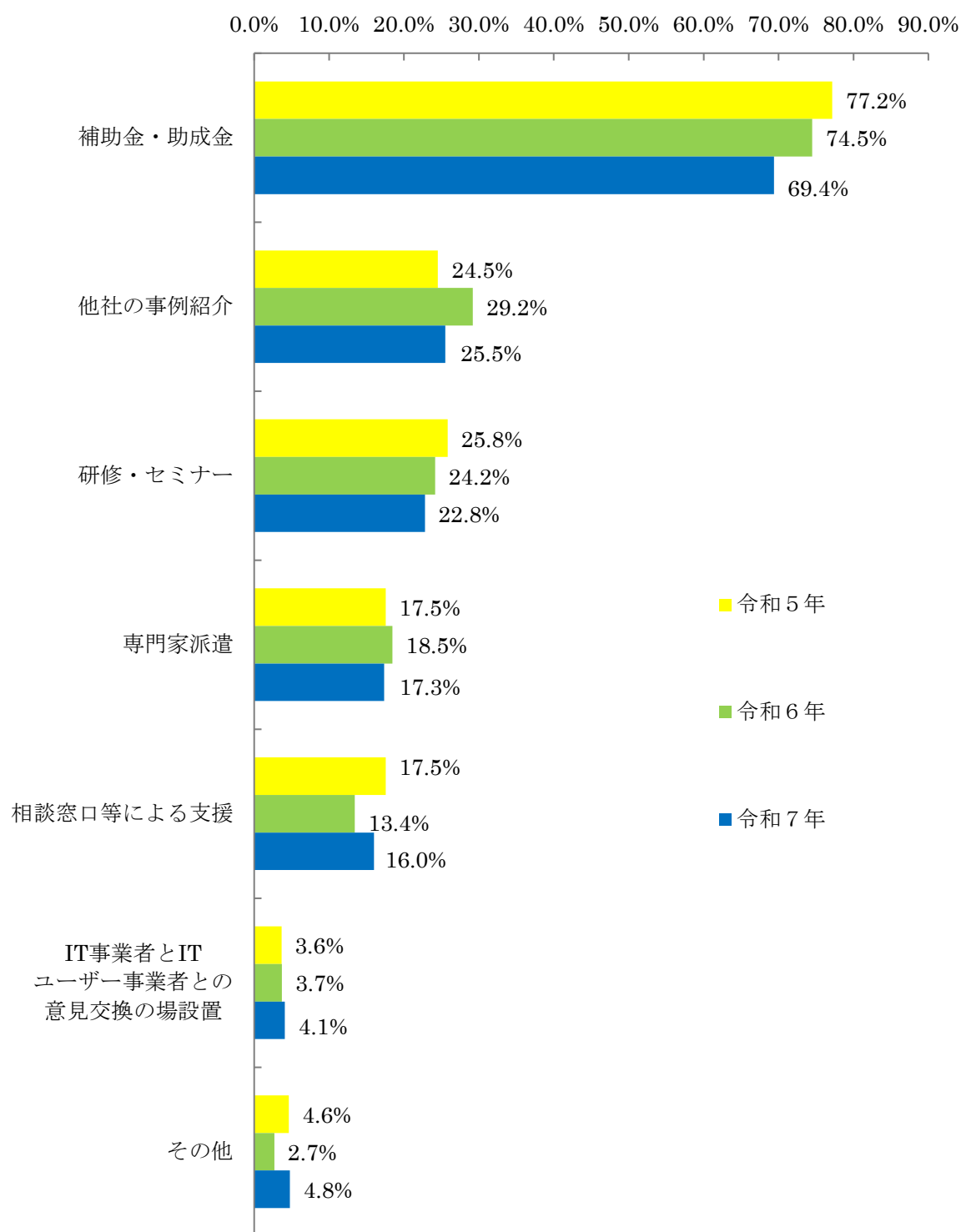
(複数回答可) (有効回答 294 社)



(4) 今後 IT 化・DX 化に取り組むために充実してほしい支援策

「補助金・助成金」とする企業の割合が、69.4%と最も多くなった。次いで、「他社の実施例の紹介」が、25.5%、「研修・セミナー」が、22.8%と続く。

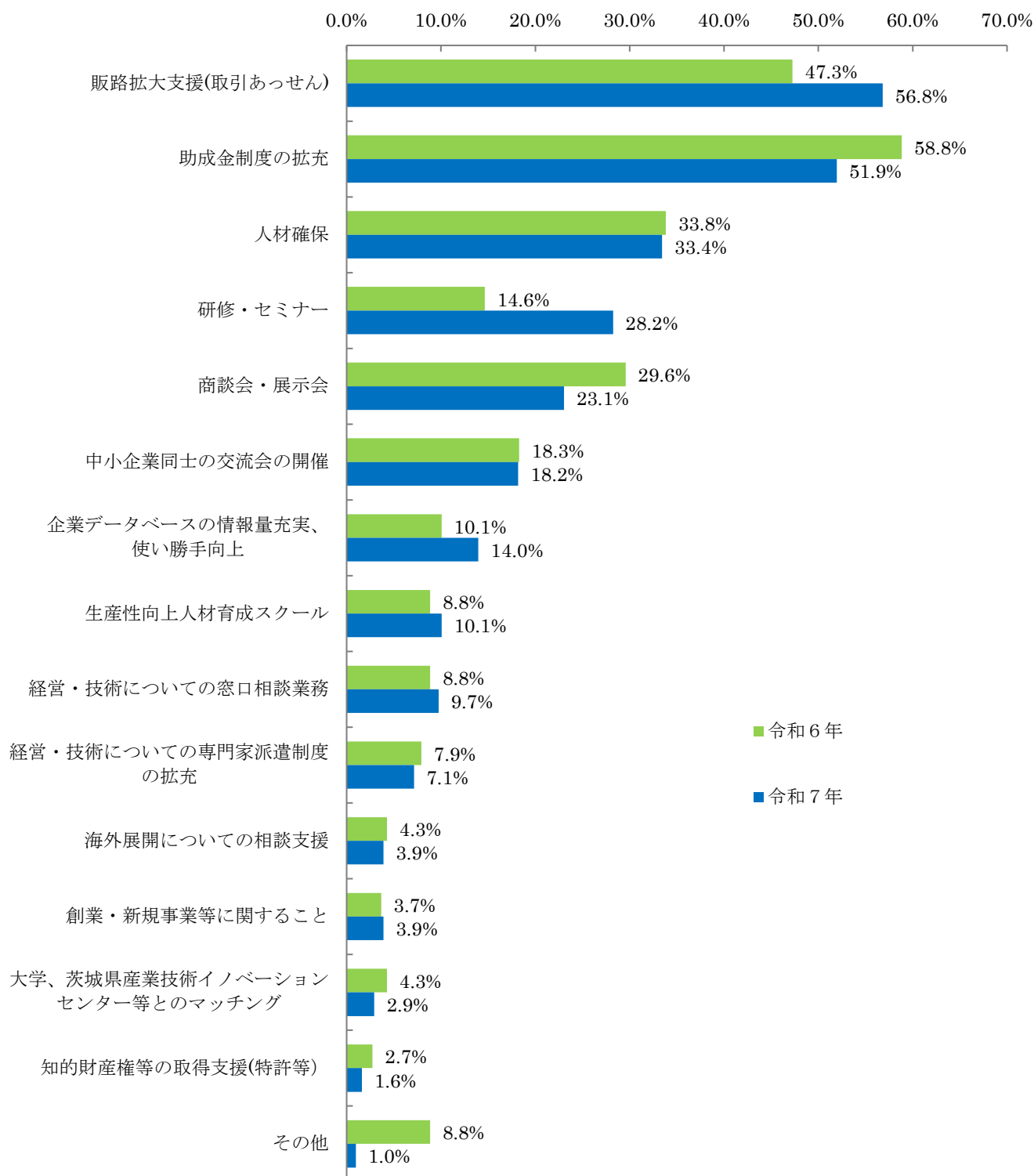
(複数回答可) (有効回答 294 社)



14 県及び産業支援機関の事業の中で今後充実してほしい支援策

「販路拡大支援（取引あっせん）」とする企業の割合が、56.8%と最も多くなった。次いで「助成金制度の拡充」、が51.9%、「人材確保」が33.4%と続く。

（複数回答可）（有効回答308社）



【本調査に関するお問合せ先】

〒312-0005

茨城県ひたちなか市新光町 38 番地

株式会社 ひたちなかテクノセンター 企業支援部 経営基盤支援課

TEL 029-264-2242

ホームページアドレス <http://www.htc.co.jp>